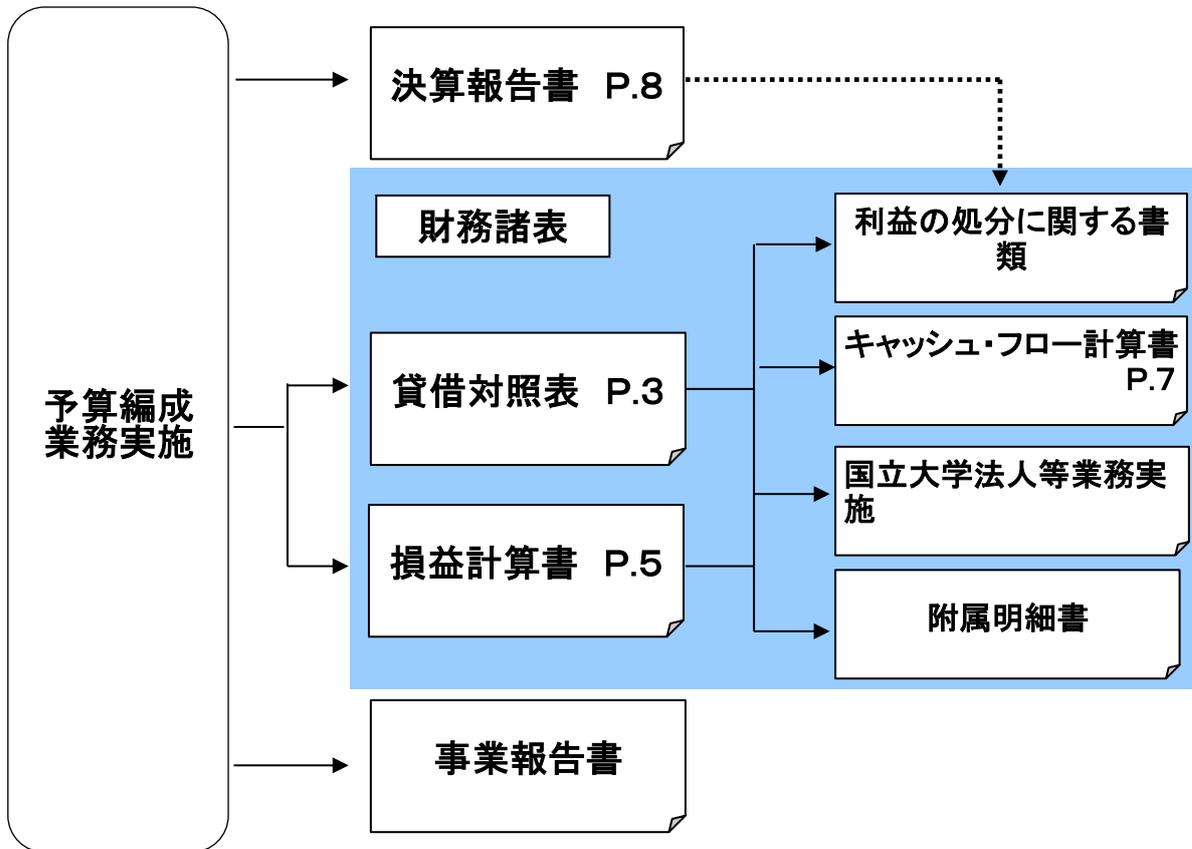


平成23事業年度

財務状況の概要

国立大学法人東京藝術大学

大学の業務と財務諸表



財務諸表	作成目的
貸借対照表	国立大学法人の財政状態を明らかにするために資産、負債、資本の科目を一表に集約した財務諸表です。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。
損益計算書	国立大学法人の財政状態を明らかにするために費用と収益を記載して、当期純利益及び当期総利益を計算した財務諸表です。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。
利益の処分に関する書類	損益計算書により算定された当期総利益に前期繰越欠損金を差引きした当期未処分利益の処分内容を明らかにするために作成される財務諸表です。
キャッシュ・フロー計算書	資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の活動区分別に表示する財務諸表です。
国立大学法人等業務実施コスト計算書	業務運営に関して国民が負担するコスト情報を開示する財務諸表です。

平成23事業年度財務状況の概要

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産の部	68,051	負債の部	5,875
土地	37,356	資産見返負債	3,421
建物, 構築物	20,941	運営費交付金債務	88
工具器具備品	679	寄附金債務	1,234
図書	2,389	未払金	764
美術品・収蔵品	4,498	その他	367
投資有価証券	1,120		
現金及び預金	458	純資産の部	62,175
有価証券	400	資本金	56,399
その他	207	資本剰余金	5,701
		積立金	53
		当期末処分利益	20

【損益計算書】

経常費用	7,432	経常収益	7,454
業務費	7,120	運営費交付金収益	4,755
教育経費	1,937	授業料, 入学金等収益	1,925
受託研究費等	194	受託研究等収益	201
人件費	4,988	寄附金収益	158
一般管理費	306	施設費収益	16
財務費用	4	補助金等収益	11
雑損	0	資産見返負債戻入	241
		その他	143
臨時損失	2	臨時利益	-
当期総利益	20	目的積立金取崩額	-

【貸借対照表】

資産は教育及び研究の業務を行うために所有する土地、建物、現金及び預金等で、平成23事業年度末の総額は、680億5千1百万円となります。また、その他にはソフトウェア5千2百万円等が含まれます。

負債は取引又は事象に起因する現在の義務で、その履行が将来、教育・研究の実施又は経済的利便の減少を生じさせるものをいい、平成23事業年度末の総額は58億7千5百万円です。その他には、預り金1億8千万円等が含まれます。

資産見返負債は、支払い義務のない負債で、固定資産の取得時にその同額を取得財源から振り替え、減価償却のたびに同額が負債から資産見返負債戻入という収益の勘定に振り替えられます。

運営費交付金債務は、事業が未完了のプロジェクトに係る繰越額2千8百万円が含まれております。

また、寄附金債務については、寄附金を受け入れた時点で負債(債務)として計上し、業務費用としての支出額を取り崩して負債から収益へ振り替えます。

純資産は資産総額から負債総額を差し引いたもので、平成23事業年度末の総額は621億7千5百万円となります。

資本金は国からの出資によるものです。資本剰余金は本学の財産的基礎を構成するもので、施設整備費補助金や目的積立金により取得した資産相当額等が含まれております。

また、利益剰余金は国立大学法人の業務活動から生じた利益で、当期末処分利益2千万円となっております。

【損益計算書】

経常費用は大学の本務である教育及び研究に要した業務費用と、これらの業務を支える一般管理費、財務費用で構成されております。

平成23事業年度の1年間で、大学の業務運営に要した費用は74億3千2百万円となっております。

経常収益は1年間の業務運営に必要な収益で、総額74億5千4百万円となっております。

収益は運営費交付金収益や施設費収益等の国から措置されたものと授業料、入学金等収益等の自己収入があり、国からの措置額は約64.0%となっております。

経常利益は経常収益から経常費用を控除したもので、上記の損益計算書には表記していませんが、2千2百万円となっております。

臨時損失は固定資産の撤去費の支払いや除却損が含まれております。

当期総利益は総収益額(経常利益+臨時利益)から総費用額(経常費用+臨時損失)を控除したもので、2千万円となっております。

貸借対照表の概要

(単位:百万円)

項 目	平成22事業年度 (H23.3.31)現在	平成23事業年度 (H24.3.31)現在	対前年度増減額(率: %)	
資産の部	69,526	68,051	△ 1,475	(△ 2.12)
固定資産	67,990	67,049	△ 941	(△ 1.38)
土地	37,356	37,356	-	(-)
建物, 構築物	21,946	20,941	△ 1,005	(△ 4.58)
工具器具備品	933	679	△ 254	(△ 27.22)
図書	2,367	2,389	22	(0.93)
美術品・收藏品	4,478	4,498	20	(0.45)
投資有価証券	824	1,120	296	(35.92)
その他	82	62	△ 20	(△ 24.39)
流動資産	1,535	1,002	△ 533	(△ 34.72)
現金及び預金	795	458	△ 337	(△ 42.39)
有価証券	400	400	0	(△ 0.08)
その他	337	144	△ 193	(△ 57.27)

【資産】

資産総額は14億7千5百万円減少の680億5千1百万円となっております。

《特筆すべき点》

①建物, 構築物

建物, 構築物は、災害復旧費等に伴い9千万円の増加となりましたが、減価償却で10億9千6百万円減少となり、209億4千1百万円となっております。

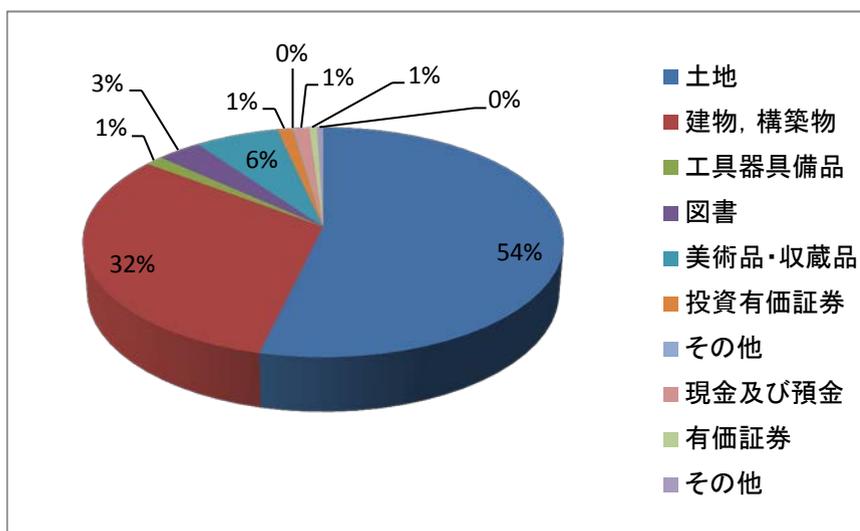
②投資有価証券

投資有価証券は、運用益を教育・研究に役立てるため購入したバーデン・ヴェルテンベルク州立開発銀行(20年)、フランス国有鉄道(20年)等により、2億9千6百万円増加の11億2千万円となっております。

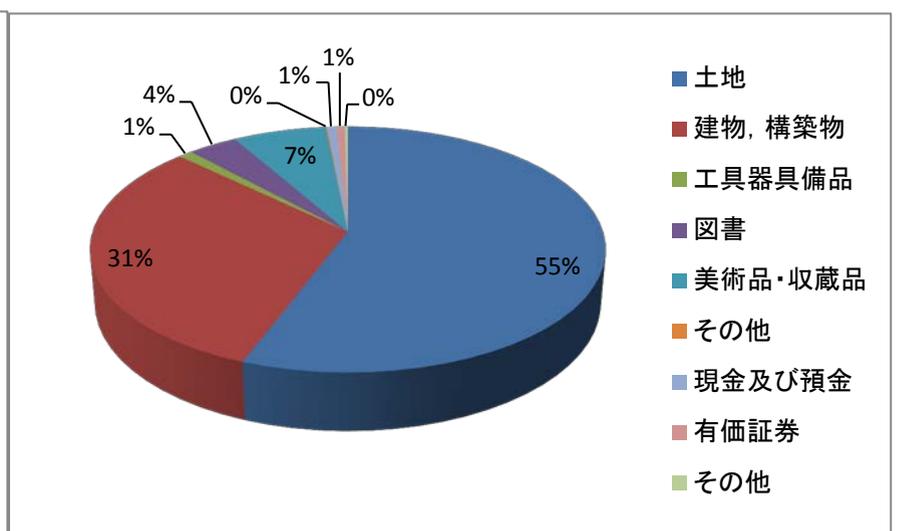
③流動資産

現金及び預金は、余裕資金の運用により、3億3千7百万円減少の4億5千8百万円となっております。また、その他流動資産は、平成22年度では補正予算の未収入金が発生していたため、1億9千3百万円減少の1億4千4百万円となっております。

平成22年事業年度



平成23年事業年度



(単位:百万円)

項目	平成22事業年度 (H23.3.31)現在	平成23事業年度 (H24.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)	
負債の部	6,315	5,875	△ 440	(△ 6.97)
固定負債	3,731	3,562	△ 169	(△ 4.53)
資産見返負債	3,549	3,421	△ 128	(△ 3.61)
退職給付引当金	31	29	△ 2	(△ 6.45)
長期未払金	71	32	△ 39	(△ 54.93)
資産除去債務	79	79	0	(0.96)
流動負債	2,584	2,313	△ 271	(△ 10.49)
運営費交付金債務	73	88	15	(20.55)
寄附金債務	1,194	1,234	40	(3.35)
未払金	1,098	764	△ 334	(△ 30.42)
その他	214	225	11	(5.14)
純資産の部	63,211	62,175	△ 1,036	(△ 1.64)
資本金	56,399	56,399	-	(0.00)
資本剰余金	6,757	5,701	△ 1,056	(△ 15.63)
資本剰余金	14,447	14,493	46	(0.32)
損益外減価償却累計額	△ 7,684	△ 8,785	△ 1,101	(14.33)
損益外減損損失累計額	0	0	-	(-)
損益外利息費用累計額	△ 5	△ 5	0	(15.16)
利益剰余金	54	74	20	(37.04)
目的積立金	-	-	-	(-)
積立金	51	53	2	(3.92)
当期未処分利益	1	20	19	(1900.00)

【負債】

負債総額は4億4千万円減少の58億7千5百万円となっております。

《特筆すべき点》

①運営費交付金債務

運営費交付金債務は、平成24年度以降執行予定の退職手当およびプロジェクト経費の債務繰越により、1千5百万円増加の8千8百万円となっております。

②寄附金債務

寄附金債務は、寄附金受入に努めたこと、及び寄附金元金による運用益の戻入により、4千万円増加の12億3千4百万円となっております。

③未払金

未払金は、平成22年度では基盤的設備等整備費および設備整備費補助金事業の未払いが発生していたため、3億3千4百万円減少の7億6千4百万円となっております。

【純資産】

純資産総額は10億3千6百万円減少の62億1千750百万円となっております。

《特筆すべき点》

①積立金

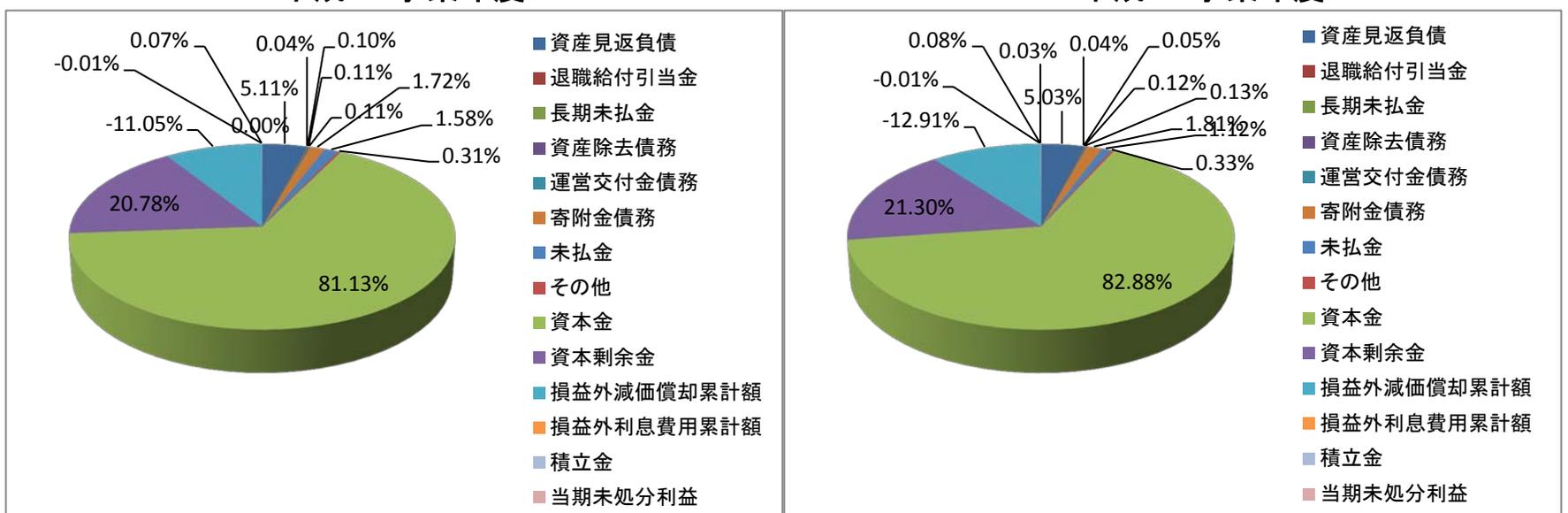
積立金は、平成22年度の未処分利益の振替により、2百万円増加の5千3百万円となっております。

②当期未処分利益

総収益額(経常利益+臨時利益)から総費用額(経常費用+臨時損失)を控除したもので、2千万円となっております。

平成22事業年度

平成23事業年度



損益計算書の概要

(単位:百万円)

項目	平成22事業年度 (H23.3.31)現在	平成23事業年度 (H24.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)
経常費用	7,619	7,432	△ 187 (△ 2.45)
業務費	7,287	7,120	△ 167 (△ 2.29)
教育経費	1,422	1,352	△ 70 (△ 4.92)
研究経費	301	280	△ 21 (△ 6.98)
教育研究支援経費	453	305	△ 148 (△ 32.67)
受託研究費	107	106	△ 1 (△ 0.93)
受託事業費	85	88	3 (3.53)
役員人件費	69	68	△ 1 (△ 1.45)
教員人件費	3,837	3,916	79 (2.06)
職員人件費	1,010	1,002	△ 8 (△ 0.79)
一般管理費	325	306	△ 19 (△ 5.85)
財務費用	6	4	△ 2 (△ 33.33)
雑損	0	0	0 (△ 85.77)
臨時損失	125	2	△ 123 -98.4%

経常費用は1億8千7百万円減少の74億3千2百万円となっております。

《特筆すべき点》

①教育経費

平成22年度には設備整備費補助金「3Dデジタル映像研究設備」等の補正予算の措置があったため、7千万円減少の13億5千2百万円となっております。

②教育研究支援経費

平成22年度には基盤的設備等整備費「奏楽堂吊物機構交換」の措置があったため、1億4千8百万円減少の3億5百万円となっております。

③教員人件費

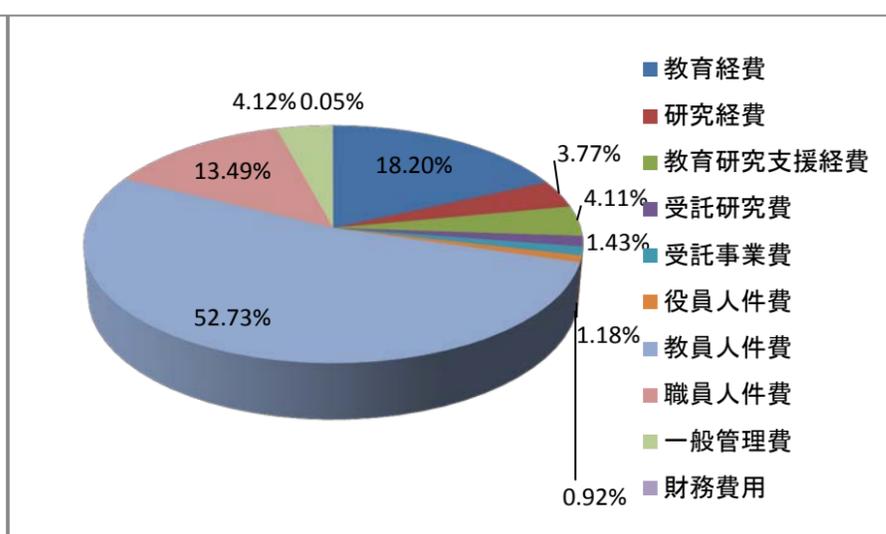
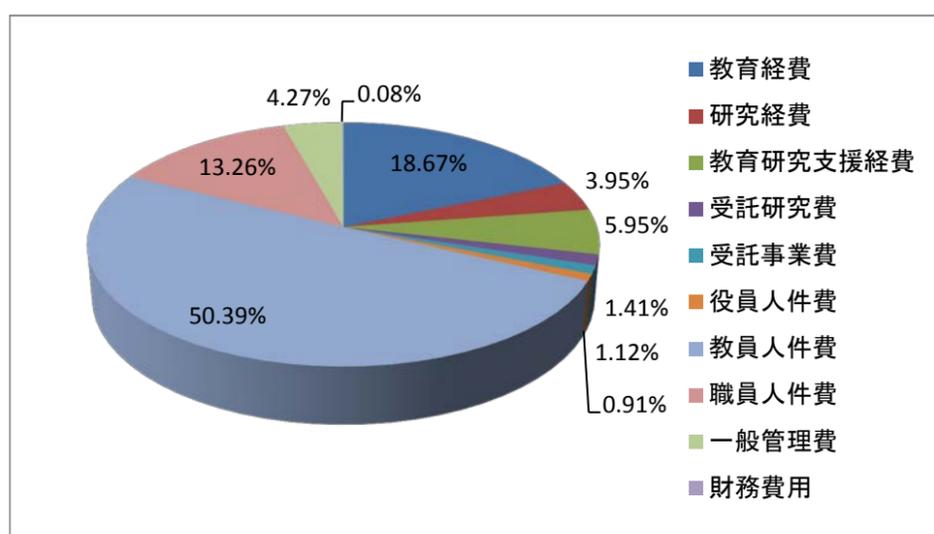
退職者増による退職手当の増加、及び共済負担金率等の増加により、7千9百万円増加の39億1千6百万円となっております。

④職員人件費

退職者減による退職手当の減少、及び超過勤務抑制取り組みによる超過勤務手当の減少により、8百万円減少の10億2百万円となっております。

平成22事業年度

平成23事業年度



(単位:百万円)

項目	平成22事業年度 (H23.3.31)現在	平成23事業年度 (H24.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)
経常収益	7,661	7,454	△ 207 (△ 2.70)
運営費交付金収益	4,829	4,755	△ 74 (△ 1.53)
授業料, 入学金等収益	1,901	1,925	24 (1.26)
受託研究等収益	106	107	1 (0.94)
受託事業等収益	91	93	2 (2.20)
寄附金収益	172	158	△ 14 (△ 8.14)
施設費収益	80	16	△ 64 (△ 80.00)
補助金収益	43	11	△ 32 (△ 74.42)
資産見返負債戻入	237	241	4 (1.69)
その他	197	143	△ 54 (△ 27.41)
臨時利益	85	-	△ 85 (△ 100.00)
目的積立金取崩額	-	-	- (-)

経常収益は2億7百万円減少の74億5千4百万円となっております。

《特筆すべき点》

①授業料, 入学金等収益

授業料, 入学金等収益は、受験者の減少により検定料収入が1千1百万円減少したものの、授業料財源による費用見合いの授業料収益が3千7百万円増加したこと等により、2千4百万円増加の19億2千5百万円となっております。

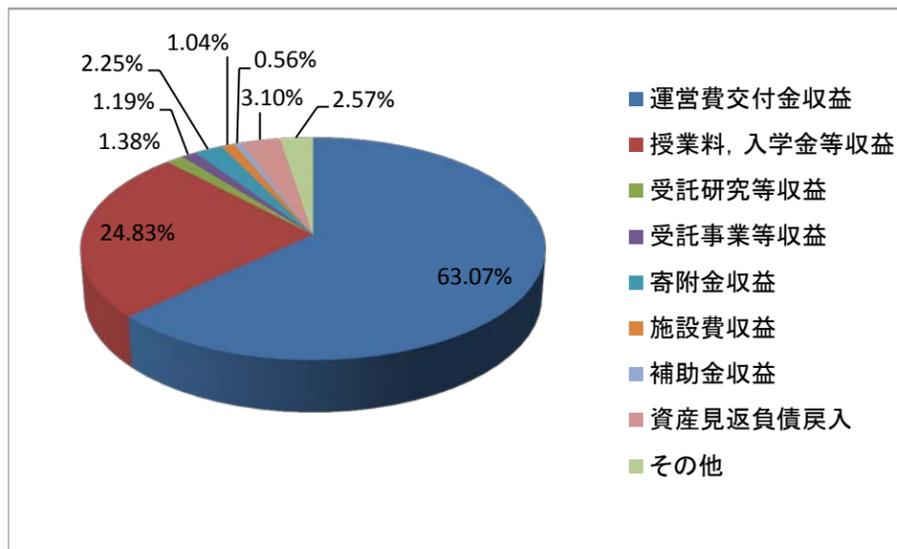
②施設費収益

施設整備費補助金収入が前年度に比べ5億3千8百万円減少しているため、施設費収益が6千4百万円減少の1千6百万円となっております。

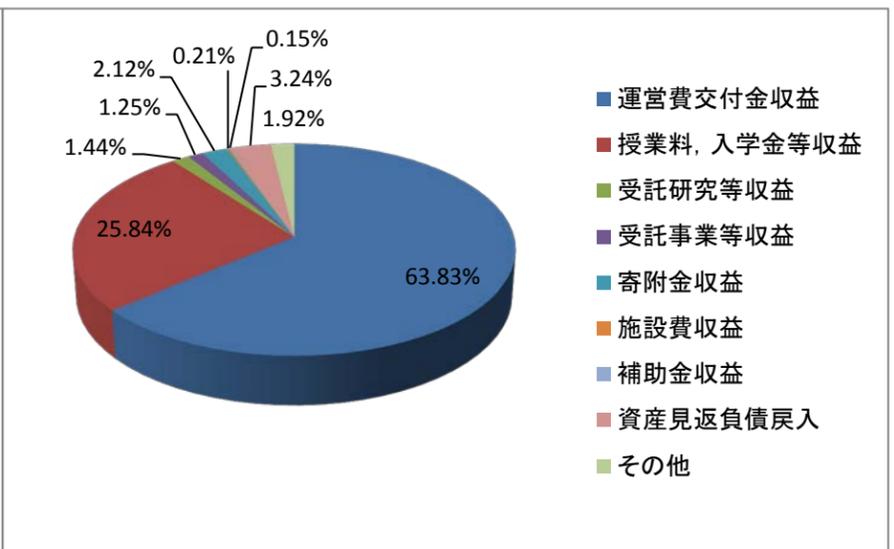
③その他

その他収益は、展覧会入場者数の減により入場料収入が3千4百万円減少したこと等により、5千4百万円減少の1億4千3百万円となっております。

平成22事業年度



平成23事業年度



キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

項 目	平成22事業年度 (H23.3.31)現在	平成23事業年度 (H24.3.31)現在	対前年度増減額(率: %)
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 375	282	657 (△ 175.20)
原材料等購入による支出	△ 1,969	△ 1,835	△ 134 (△ 6.81)
人件費支出	△ 5,080	△ 4,995	△ 85 (△ 1.67)
その他の業務支出	△ 295	△ 293	△ 2 (△ 0.68)
運営費交付金収入	4,914	4,773	△ 141 (△ 2.87)
学生納付金収入	1,675	1,890	215 (12.84)
外部資金収入	350	597	247 (70.57)
その他	189	144	△ 45 (△ 23.81)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 861	△ 155	706 (△ 82.00)
定期預金の払戻による収入	1,534	528	△ 1,006 (△ 65.58)
定期預金の預入による支出	△ 1,724	△ 123	△ 1,601 (△ 92.87)
有価証券の取得による支出	0	△ 200	200 (100.00)
投資有価証券の取得による支出	△ 2,422	△ 294	2,128 (87.86)
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,199	200	△ 1,999 (△ 90.90)
有形固定資産の取得による支出	△ 986	△ 281	△ 705 (△ 71.50)
有形固定資産の除却による支出	△ 40	△ 2	△ 38 (△ 95.00)
無形固定資産の取得による支出	△ 5	△ 24	19 (380.00)
施設費による収入	580	43	△ 537 (△ 92.59)
その他	1	0	△ 1 (△ 100.00)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58	△ 59	△ 1 (1.72)
リース債務の返済による支出	△ 52	△ 54	2 (3.85)
利息の支払額	△ 6	△ 4	△ 2 (△ 33.33)
資金増加額	△ 1,295	67	1,362 (△ 105.17)
資金期首残高	1,451	156	△ 1,295 (△ 89.25)
資金期末残高	156	223	67 (42.95)

①業務活動によるキャッシュ・フロー

平成22年度は授業料の前納収納の取り止めを行ったため、学生納付金収入が2億1千5百万円増加の18億9千万円となっております。

平成22年度の設備整備費補助金が今年度収納されたため、外部資金収入が2億4千7百万円増加の5億9千7百万円となっております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が、補正予算の減少等により、7億5百万円減少の2億8千1百万円となっております。

施設費による収入が、施設整備費補助金の減少により、4千3百万円となっております。

③資金期末残高

業務活動によるキャッシュ・フローが増加したため、6千7百万円増の2億2千3百万円となっております。

利益の処分に関する書類(案)の概要

(単位:百万円)

項 目	平成22事業年度 (H23.3.31)現在	平成23事業年度 (H24.3.31)現在	対前年度増減額(率: %)
当期未処分利益			
当期総利益	1	20	19 (1900.00)
利益処分類			
目的積立金	-	-	-
積立金	51	53	2 (3.92)

①当期総利益

総収益額(経常利益+臨時利益)から総費用額(経常費用+臨時損失)を控除したもので、2千万円となっております。

②積立金

平成22年度の未処分利益の振替により、2百万円増加の5千3百万円となっております。

国庫納付計算書

国庫納付金額

0

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

(単位:百万円)

項目	平成22事業年度 (H23.3.31)現在	平成23事業年度 (H24.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)	
業務費用	5,224	4,943	△ 281	(△ 5.38)
損益外減価償却等相当額	1,141	1,100	△ 41	(△ 3.59)
損益外減損損失相当額	-	-	-	(-)
損益外利息費用相当額	5	0	△ 5	(84.8)
損益外除売却差額相当額	60	0	△ 60	(98.5)
引当外賞与増加見積額	△ 1	△ 1	0	(22.3)
引当外退職給付増加見積額	△ 117	9	126	(△ 107.69)
機会費用	804	622	△ 182	(△ 22.64)
(控除) 国庫納付額	-	-	-	(-)
国立大学法人等業務実施コスト	7,353	6,676	△ 677	(△ 9.21)

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計期間に属する国立大学法人の業務運営に関し、国民が負担したコストに係る情報を一元的に集約したものです。

本学の業務実施コストは、前年度に比べて6億7千7百万円減少の66億7千6百万円となっております。

①業務費用

損益計算書において教育経費等が減少したこと等により減少しています。

②損益外除売却差額相当額

一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額であり、今年度は除却資産の減少により、6千万円減少の0百万円(89万円)となっております。

決算報告書とは、発生主義で作成する財務諸表とは異なり、国の会計に準じて現金主義により作成したものです。

①収入

収入は、4億6千9百万円減少の74億8千7百万円となっております。

運営費交付金は、大学改革促進係数(▲1%)等による予算減額により、前年度に比べ6千7百万円減少しております。また、決算額には東日本大震災に係る授業料等免除措置としての補正第3号予算が含まれております。

施設整備費補助金は、交付額が前年度に比べ5億3千8百万円減少しているため、1千6百万円となっております。また、決算額には東日本大震災に係る災害復旧費が含まれております。

自己収入は、平成22年度では授業料前納収納の取り止めを行っていたため、3億1千2百万円増加し、21億8千1百万円となっております。

産学連携等研究収入及び寄付金収入は、寄附金等の受け入れ増加のため、3千7百万円増加し、3億9千7百万円となっております。

②支出

支出は、8億4千万円減少の73億2千3百万円となっております。

施設整備費は、施設整備費補助金収入が前年度に比べ減少しているため、5億6千5百万円減少し、4千2百万円となっております。

決算報告書の概要

(単位:百万円)

項目	平成22事業年度	平成23事業年度	対前年度増減(率:%)	
収入	7,956	7,487	△ 469	(△ 5.89)
運営費交付金	4,914	4,847	△ 67	(△ 1.36)
施設整備費補助金	554	16	△ 538	(△ 97.11)
補助金等収入	205	11	△ 194	(△ 94.63)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	53	27	△ 26	(△ 49.06)
自己収入	1,869	2,181	312	(16.69)
授業料、入学料及び検定料収入	1,676	2,037	361	(21.54)
雑収入	192	143	△ 49	(△ 25.52)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	360	397	37	(10.28)
引当金取崩	0	6	6	(100.00)
支出	8,163	7,323	△ 840	(△ 10.29)
業務費	6,992	6,918	△ 74	(△ 1.06)
教育研究経費	6,992	6,918	△ 74	(△ 1.06)
施設整備費	607	42	△ 565	(△ 93.08)
補助金等	204	11	△ 193	(△ 94.61)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	358	350	△ 8	(△ 2.23)
収入－支出	△ 206	164	370	(△ 179.61)

財務分析について

財務諸表を活用することで、本学の債務支払能力や業務運営の効率性、発展性や教育研究及び一般管理費の水準等の状況を把握し、財務内容の改善や今後の大学運営に役立てるため、以下のとおり財務分析を行っています。

- 健全性**・・・ 流動比率については、投資有価証券への運用が増加したことにより現金及び預金が減少したこと、及び補正予算の減少で未収入金が減少したことにより低くなっております。
- 効率性**・・・ 人件費率については、退職者増により退職手当が増加したこと、及び共済負担金率等の増加により高くなっております。
- 収益性**・・・ 経常利益率については、前年度に比べ補正予算等の減少に伴い経常費用が減少し、経常収益についても減少したため低くなっております。
- 発展性**・・・ 外部資金依存率については、受託研究等収益が増加したため高くなっております。
- 活動性**・・・ 教育経費率については、前年度に比べ補正予算等が減少したため低くなっております。
- 業務実施コスト計算書**・・・ 業務実施コストが下がったため、学生一人当たりの国民負担額が高くなっております。

(単位:百万円)

分析	指標	平成22事業年度	平成23事業年度	増減	指標の判定
健全性	流動比率	102.40%	88.52%	△ 13.89ポイント	比率が高いほど、支払余力がある。
	自己資本比率	90.92%	91.37%	0.45ポイント	比率が高いほど、債務の支払能力が高い。
効率性	人件費率	67.46%	70.06%	2.59ポイント	比率が高いほど、労働集約的な費用構造にある。
	一般管理費率	4.46%	4.30%	△ 0.16ポイント	比率が高いほど、管理的経費が高い。
収益性	経常利益率	0.54%	0.30%	△ 0.25ポイント	比率が高いほど、収益性が高い。
発展性	外部資金依存率	4.78%	4.82%	0.04	比率が高いほど、外部資金への依存率が高い。
活動性	教育経費率	19.51%	18.99%	△ 0.53ポイント	比率が高いほど、教育活動の割合が高い。
	研究経費率	4.13%	3.93%	△ 0.20ポイント	比率が高いほど、研究活動の割合が高い。
業務実施コスト計算書	学生当業務コスト	2,418千円	2,196千円	-223千円	数値が高いほど、学生1人あたりの国民負担額が高い。

流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{負債合計} - \text{資産見返負債等} - \text{長期寄附金債務} - \text{寄附金債務} - \text{運営費交付金債務} - \text{授業料債務} - \text{承継剰余金債務(剰余金債務)}}$

自己資本比率 = $\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$

人件費率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$

一般管理費率 = $\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$

経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$

外部資金依存率 = $\frac{(\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄付金収益})}{\text{経常収益}}$

教育経費率 = $\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$

研究経費率 = $\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$

学生当業務コスト = $\frac{\text{業務実施コスト}}{\text{学生定員 (大学院含む)}}$